

第1回令和6年度関東ブロック協議会 議事要旨

◆日時：2024年7月30日（火）13:30～15:30

◆場所：オンライン

◆出席者：名簿のとおり

◆議事：

(1) 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会設置要綱（名簿変更）について

資料1により、構成員の変更について説明がなされ、構成員から変更について承諾された。

(2) 令和6年度の活動予定について

質問・意見なし

(3) 環境省における災害廃棄物の取組について

(岡山先生) 処理施設の稼働停止時における輪島市や珠洲市の生し尿や衛生ごみ（汚物袋等）の処理方法を教えてほしい。輪島・穴水クリーンセンターが復旧するまでは白山市へ広域処理し、処理施設の復旧後は域内の処理施設で処理したというオペレーションでよかったか。生し尿と衛生ごみの両方ともそうか。

(環境省) 生し尿は仮設トイレからの回収後は、クリーンセンターや下水処理場のホッパー等に一時貯留していた。処理施設の復旧に時間を要した地域では、県内広域処理を行っていた。

(環境省) 避難所からの衛生ごみ（汚物袋等）に関しては、避難所で一時保管又は焼却施設のピットで保管しており、処理施設の稼働後は焼却処理を行っている。白山市等へ広域処理したのは生し尿のことである。

(4) 令和6年能登半島地震関東ブロック自治体の人的支援状況について

質問・意見なし

◆有識者によるコメント

【多島先生】

- ・（広域連携）引き続き広域連携は重要なテーマである。災害時に余力をどう融通し合うのが検討の重要なポイントだが、平時における廃棄物処理に関するあり方も議論できると、強いモチベーションとなるのではないか。
- ・（実効性向上のための図上演習）参加者は、廃棄物担当部局の職員で1自治体当たり1人か、多くても2～3人での参加だが、他部局との連携を確かなものにするのが重要であるため、事前に庁内関係部署と確認する機会があると、図上演習で見直すべきポイントが明らかとなり、効果的な演習になると思う。庁内でのコミュニケーションを図ってもらえるとよい。
- ・（首都直下地震）具体的な懸念ポイントを整理し、1つ1つ対応を検討していくことも必要である。東京都ならではの特殊な事情がある。関係者の認識をそろえてうまく連携することが必要であり、今年度中に論点の整理や目標を設定できるとよい。
- ・（支援チーム員の要請のための図上演習）令和6年能登半島地震では関東ブロックからも被災地へ多くの自治体職員が派遣された。その知見等を共有する場を設定できると、次の災害に活かせるのではないかと思う。

【岡山先生】

- ・（広域連携）我が国の人口が減少し、行政職員数も少なくなっている。廃棄物以外の業務も兼務しているような職員が不足している自治体が被災した状況では行政間支援がより重要になると考える。関東ブロックには派遣できる人材も多く、その支援が期待されており、かつ重要なものになっている。今後も広域支援を進めてほしい。それは自身のスキルアップにもつながる。引き続き頑張ってもらいたい。
- ・（首都直下）東京都災害廃棄物処理計画が昨年に改定され、災害廃棄物発生量の推計値が少なくなった。東京 23 区の環境基本計画又は災害廃棄物処理計画で発生量が減少したことだけが言われるようになっているが、災害規模が縮小し災害廃棄物処理対応が簡易化したわけではないことを区市町村へ伝えたい。都県と区市町村間でコミュニケーションを図ってもらえるとよい。水害に関しても、荒川が破堤した場合の災害廃棄物の発生量の推計ができていない。ある特別区に個別にヒアリングしたことがあるが、大規模な水害では思考停止しがちであるとのことである。水害に関しても対応力・スキルアップの向上を図れるとよい。

【森先生】

- ・ 資料 4 の令和 6 年能登半島地震における関東ブロックからの人的支援の状況に関して、都県によって派遣職員数に差が生じている。派遣職員数は各都県の判断で決まったのか、関東地方環境事務所が指定したのかどちらか。
 - （環境省）関東地方環境事務所から都県を通じて市区町村へ依頼したものであり、人数の指定は行っていない。都県を通じて出してもらったものである。
 - （森先生）災害廃棄物対応に係る知見の差が生じているという認識でよいか。
 - （環境省）新潟県は被災してこともあり派遣職員数が少ない事情もあるが、派遣職員数の分だけ経験値は増えたと言える。
- ・（図上演習等の研修事業）令和 6 年能登半島地震の支援経験を踏まえ、蓄積している情報やノウハウに自治体間で差が生じていると思う。図上演習は関東ブロック全体でレベルを一定ラインにそろえるよい機会だと思う。図上演習に参加することでフォローアップできるため、積極的に参加してもらえるとよい。関東ブロックの取組は広範に及ぶため、メリハリを付けて研修に参加してもらえるとよい。例えば、広域連携を考えるのはブロック協議会、レベルアップは図上演習など。自治体は、各事業の趣旨を鑑みて人選してもらえるとよい。近年ではオンラインでの研修も増えているが、研修や情報交換会は、対面で参加することで人的ネットワークを構築する機会としても活用してもらえるとよい。

以上